

広域化の効果（第 2 回研究会資料再掲を含む。）

平時における広域化等による効果 ～現場到着時間等の短縮～

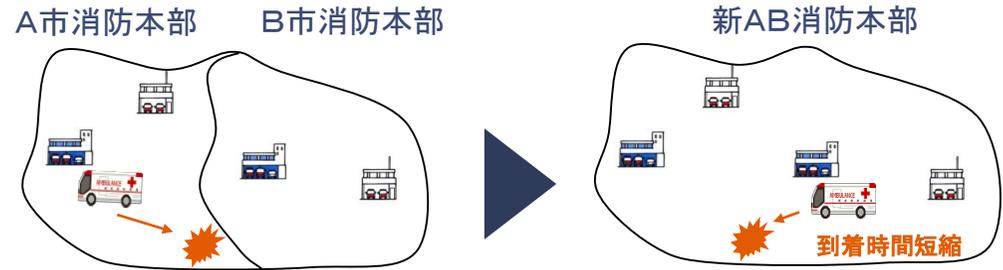
- 広域化により管轄区域を越えた消防活動が可能となり、災害地点（地区）に近い署所からの出動、または直近にいる部隊が出動することで、災害に迅速に対応できる。
- 指令の共同運用において、直近指令、ゼロ隊運用などの高度な運用により、災害対応の迅速性が高まる。

<現場到着時間の短縮効果の例>

■ 大東四條畷消防組合 (H26.4.1 2本部による広域化)

- ・大東市 : 最大3分41秒短縮
- ・四條畷市 : 最大2分15秒短縮

【広域化による現場到着時間短縮のイメージ】

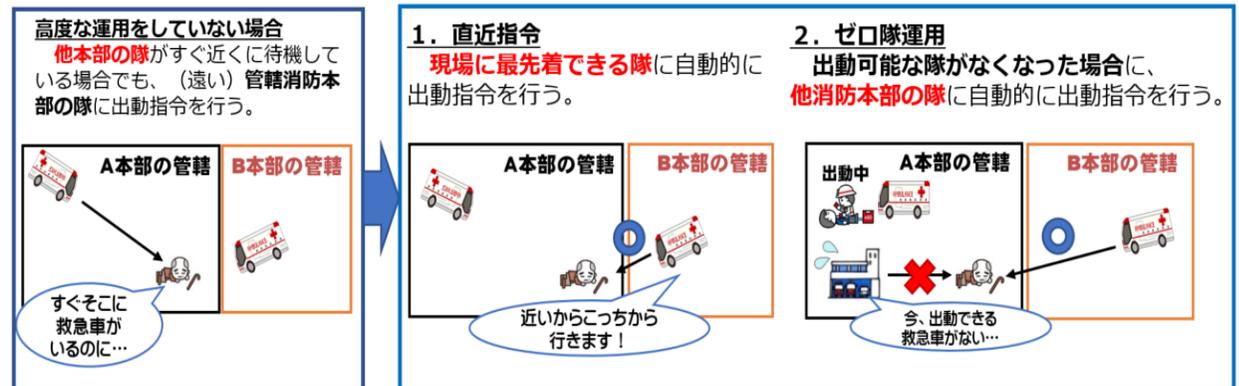


<指令の共同運用において直近指令、ゼロ隊運用による効果の例>

■ ちば消防共同指令センター (H25.4.1 20本部による指令の共同運用)

救急通報件数年間約14万件の通報のうち、**約400件の直近指令・約250件のゼロ隊運用を実施**しており、更なる到着時間の短縮が図られた。

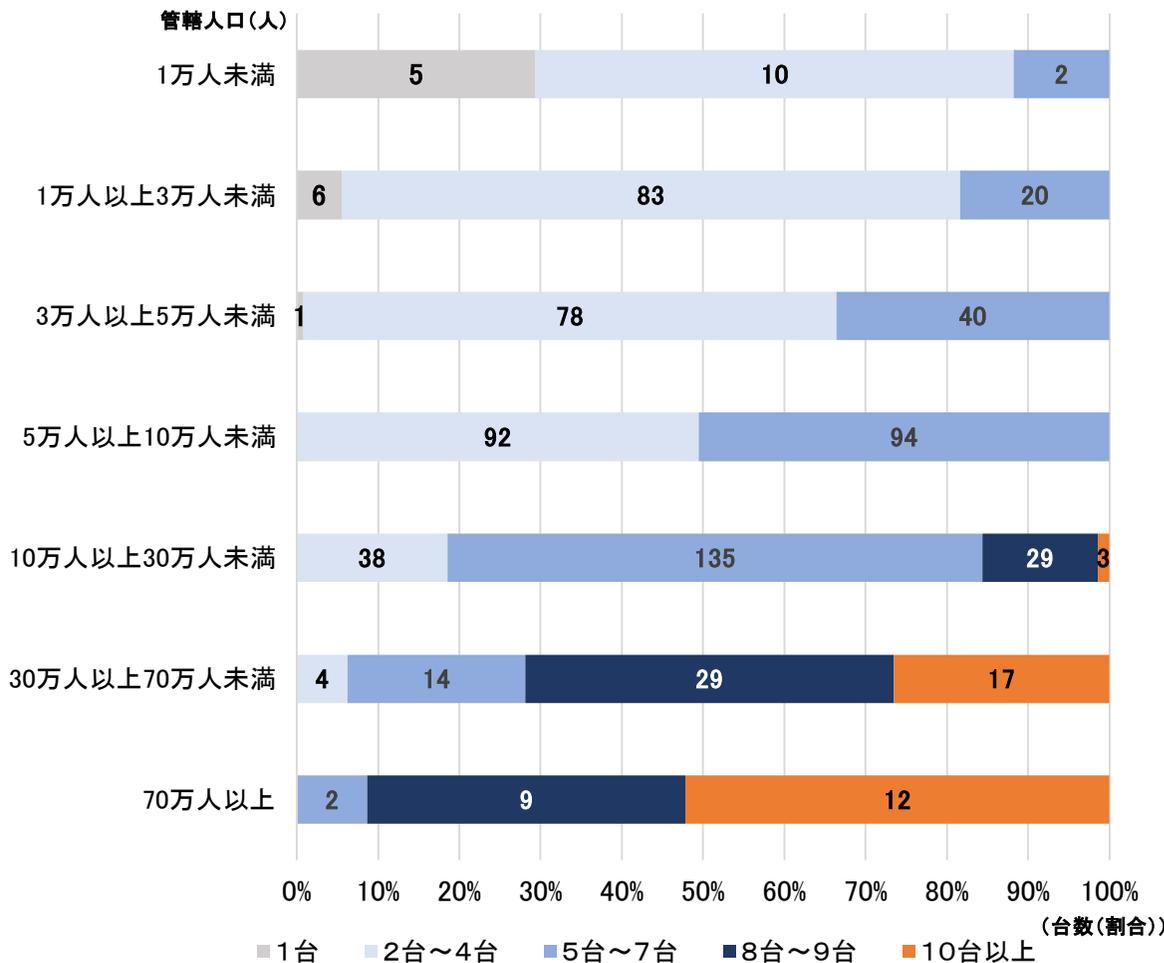
【直近指令、ゼロ隊運用のイメージ】



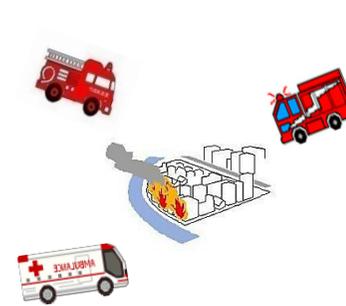
平時における広域化等による効果 ～初動体制の強化～

広域化により、火災初動対応車両を充実させることができるとともに、管轄区域を越えた出動が可能となる。

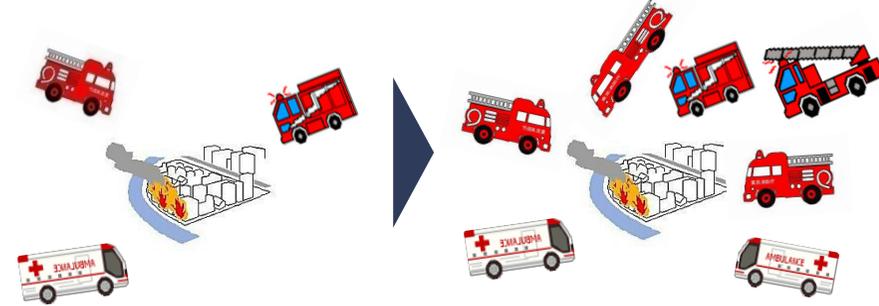
火災出動における初動出動消防用車両台数



<広域化前>



<広域化後>



消防本部

火災初動対応車両数
(広域化前 → 広域化後)

■ 奈良県広域消防組合消防本部
(H26.4.1 11本部1村による広域化)

3～6台 → 6～7台

■ 宇部・山陽小野田消防局
(H24.4.1 2本部による広域化)

5台 → 7台

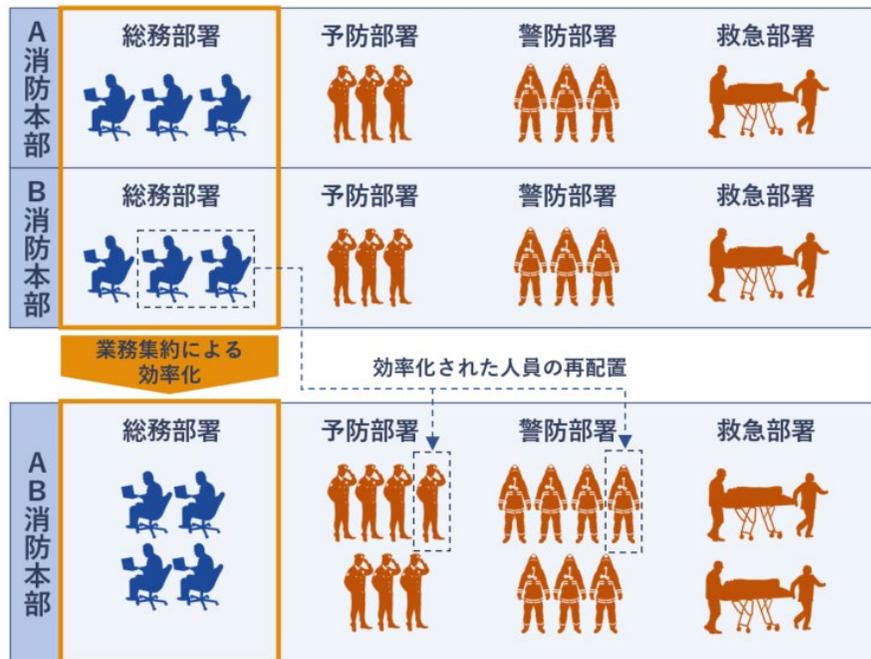
■ 埼玉東部消防組合消防局
(H25.4.1 5本部による広域化)

5～7台 → 8台

平時における広域化等による効果 ～活動要員の増強、業務の専門化・高度化～

本部機能統合等の効率化により、人員の再配置が行われ、現場活動要員の増強が見込まれるほか、予防担当者や火災原因調査員を専任で配置することが可能となり、業務の専門化・高度化が見込まれる。

本部機能統合等の効率化による人員の再配置



火災原因調査専従員の育成



査察・違反処理専門員の育成

【活動要員の増強】

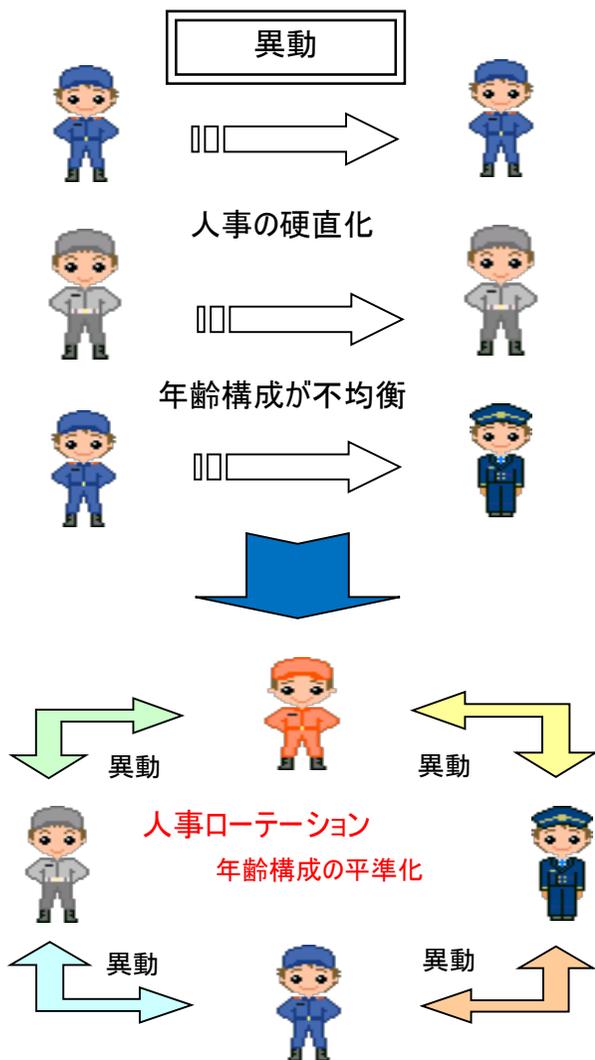
消防本部	内容
■ 奈良県広域消防組合消防本部 (H26.4.1 11本部1村による広域化)	広域化により122人の人員を現場へ再配置
■ 宇部・山陽小野田消防局 (H24.4.1 2本部による広域化)	指揮隊2隊を新たに配置
■ 小田原市消防本部 (H25.3.31 2本部による広域化)	高度救助隊を発足

【専従職員の配置による業務の専門化・高度化】

消防本部	内容
■ 富良野広域連合消防本部 (H21.4.1 2本部による広域化)	従前は本部と署に兼務の形で配置していた 予防担当者を専任で配置 。
■ 東近江行政組合消防本部 (H24.10.1 2本部による広域化)	従前は2人であった愛知郡域の予防担当者を1～2人増員し、 定期査察も可能に 。

平時における広域化等による効果 ～組織の活性化～

広域化により組織が大きくなり、勤務先及び人員が増加することで、人事の流動性の向上や人材確保の容易化による組織の活性化が期待できる。



専門性を高めながら職員の総合能力が向上

<組織活性化の例>

■ 埼玉東部消防組合消防局
(H25.4.1 5本部による広域化)

○ 人事ローテーションによる組織の活性化

旧本部単位では異動先が少なく、**人事の硬直化が課題**であったが、広域化後、**異動先が増えたことにより組織の活性化が図れた。**

■ 宇部・山陽小野田消防局
(H24.4.1 2本部による広域化)

○ 派遣研修の充実により職員の人材力が向上

広域化により人員確保が容易になり、消防大学校及び県消防学校への職員の派遣が可能となった。

平時における広域化等による効果 ～経費削減～

- 広域化により、消防車両や消防救急デジタル無線の整備費等の削減効果が期待できる。
- 消防指令システムを共同で整備することで、整備費及び保守運用経費の削減効果が期待できる。

<広域化により消防車両や消防救急デジタル無線整備費等の縮減効果の事例>

消防本部	消防車両整備費の削減効果	消防救急デジタル無線整備費の削減効果
埼玉県: 埼玉西部消防局 (4消防本部でH25.4.1より広域化)	・仕様の統一及び同一車種の一括入札 ⇒5年間で△7.2億円の削減	・単独運用: 17.4億円 ・共同運用: 11.5億円 ⇒△5.9億円の削減

<指令の共同運用により整備費等の縮減効果の事例>

指令センター	整備費用の削減効果	保守運用経費の削減効果
茨城県: いばらき消防指令センター (20消防本部でH28.6.1より共同運用)	・単独整備: 210億円 ・共同整備: 80億円 ⇒△130億円の削減	・単独運用: 12.6億円 ・共同運用: 4.2億円 ⇒△8.4億円の削減
福岡県: 福岡都市圏消防共同指令センター (5消防本部でH29.11.30より共同運用)	・単独整備: 54.6億円 ・共同整備: 45.9億円 ⇒△8.7億円の削減	—
神奈川県: 横須賀・三浦市消防指令センター (2消防本部でH25.4.1より共同運用) ※H27から葉山町消防本部が参画、H29に横須賀と三浦市が広域化し、現在は2本部で共同運用	・単独整備: 9.8億円 ・共同整備: 7.2億円 ⇒△2.6億円の削減	・単独運用: 5.73億円 ・共同運用: 5.58億円 ⇒△0.15億円の削減

※「—」は削減額の計算がされていないセンター

大規模災害における広域化、連携・協力による効果～消防機能の高度化等～

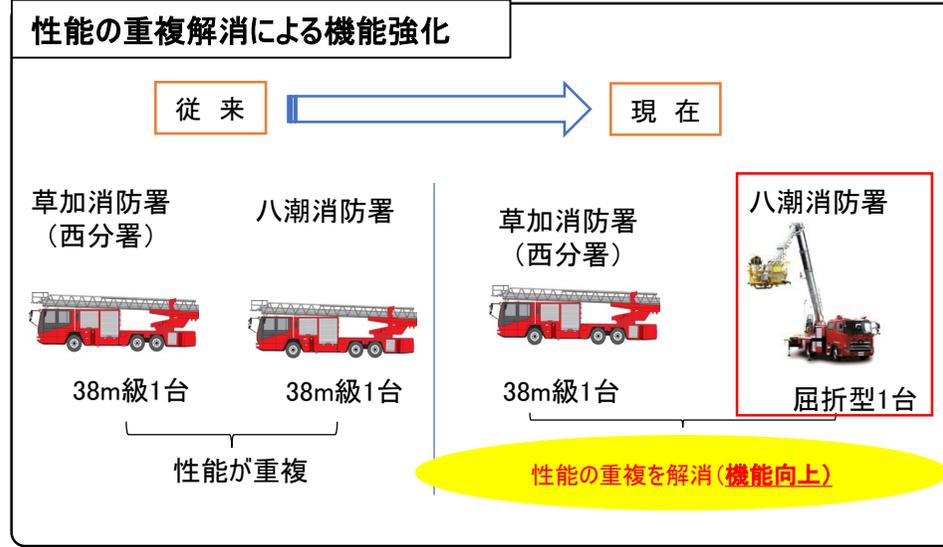
消防の広域化により、消防本部の規模が拡大することで、専門人材の育成や高機能な資機材の導入が可能となり、大規模災害への対応強化につながる。

高度救助隊の設置、重複消防車両の解消・機能向上(草加八潮消防局)



- 草加八潮消防局では消防広域化により管轄人口規模が30万人を超え、人員の専任化、高度化が進み、既存の特別救助隊を格上げし高度救助隊を設置。
- 広域化により性能が重複した特殊車両を解消し、別の有用な機能を有する車両を導入することができ、これにより災害対応能力が向上した。
※高度救助隊: 人命の救助に関する専門的で高度な教育を受けた隊員と高度救助資機材を装備した救助工作車で編成される部隊

救助隊の区分	救助資機材の基準	配置の基準	隊員の編成
特別高度救助隊	高度救助資機材と地域の実情に応じてウォーターカッターと大型ブロアー	政令指定都市及び東京都	人命救助の専門教育を受けかつ高度な教育を受けた隊員5名以上
高度救助隊	高度救助資機材(電磁波探査装置、二酸化炭素装置など)	中核市又は消防庁長官が指定する消防本部	人命救助の専門教育を受けかつ高度な教育を受けた隊員5名以上
特別救助隊	救助隊よりプラスアルファの資機材	人口が10万人以上の地域	人命救助の専門教育を受けた隊員5名以上
救助隊	救助活動に必要な最低限の資機材	人口が10万人未満の地域	人命救助の専門教育を受けた隊員5名以上



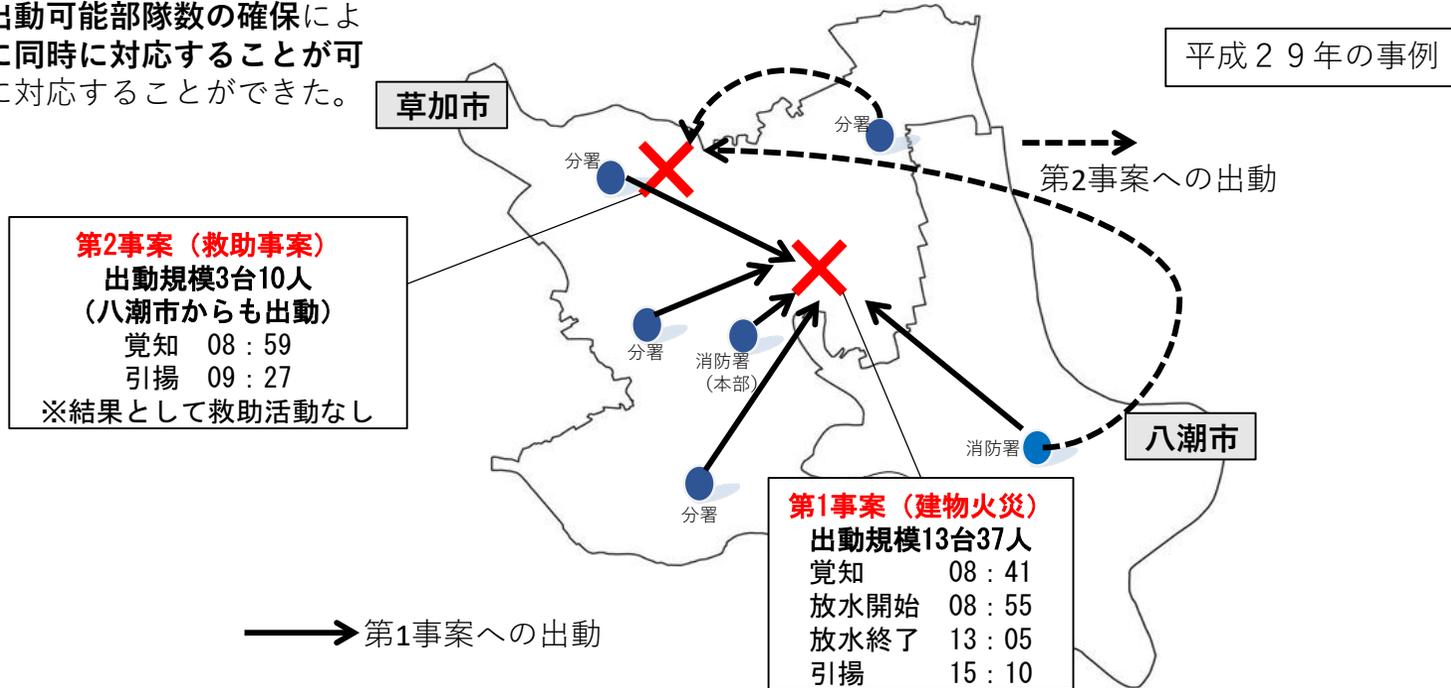
大規模災害に対する広域化、連携・協力による効果～出動部隊数の確保～

消防の広域化により、広域化前と比べ、より多くの出動可能な部隊を確保することができ、同時に複数の災害に対応できるようになった。

広域化により出動部隊数が増えた事例（草加八潮消防局※）

※広域化により平成28年に草加八潮消防局発足

広域化による出動可能部隊数の確保により、複数の事案に同時に対応することが可能となり、円滑に対応することができた。



車両	広域化前（草加市消防）		
	保有台数	初動出動台数	二次災害運用可能部隊
指揮車	1	1	0
ポンプ車	8	7	1
救助工作車	1	1	0
はしご車	1	1	0
救急車	7	1	5

車両	広域化後（草加八潮消防局）		
	保有台数	初動出動台数	二次災害運用可能部隊
指揮車	2	1	1
ポンプ車	12	7	4
救助工作車	2	1	1
はしご車	2	1	1
救急車	10	1	8

(注) 1 左記表は、中高層火災への初動体制に関するもの
 2 乗換運用している車両は、「保有台数」と「出動台数」の差と「二次災害運用可能部隊」数が一致しないものもある。

大規模災害における広域化、連携・協力による効果 ～統一指揮下での部隊運用～

消防の広域化により、統一された指揮命令系統の下、迅速に多くの部隊を円滑に運用することが可能。

広域化により大規模災害時の対応が強化された例

■奈良県広域消防組合消防本部(H26.4.1 11本部1村による広域化)



【十津川村林野火災】(H28.8.8～9)

○夜間の発災ではあったが、火災の拡大に伴い、統一された指揮命令系統の下、消火隊等を市町村域を越えて円滑に増隊出動させるなど、効果的な活動が実現

※奈良県広域消防組合単独で、2日間延べ29隊89名が対応

■とちぎ広域消防局(H28.4.1 6本部による広域化)



【平成28年台風災害】(H28.8.17～23、30～31)

○統一された指揮命令系統の下、救助隊等を市町村域を越えて円滑に増隊出動させるなど、効果的な活動が実現

※とちぎ広域消防局単独で、救助出動など251件の出動に対し、延べ444隊、1,568人が対応

広域化による経験・ノウハウの共有

消防の広域化に伴い、大規模災害時における経験や知識の共有ができ、スムーズな災害対応が図れたことや、火災の発生件数が少ない地域が広域化することにより、火災対応の経験がある職員が増え、火災対応能力の向上につながった事例がみられた。

大規模災害時における経験や知識の共有

<自然災害への対応能力の強化>

- 広域化により新たに管轄区域となった地域において、台風災害に伴う河川氾濫時の救助活動（水難救助ボートの活用等）を経験したことで、その後、管轄内の他市町村における大雨災害においても経験を活かし、スムーズな対応が図れた。

平時における経験や知識の共有

<火災への対応能力の向上>

- 火災の発生件数が少ない地域が広域化することにより、火災対応の経験がある職員が増え、火災対応能力の向上につながった。

